

平成18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月 7日

上場会社名 アマノ株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 6436

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.amano.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 春田 薫

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員管理本部長

氏名 上野 敬三

TEL (045) 439-1504

中間決算取締役会開催日 平成17年11月 7日

米国会計基準採用の有無 無

[▶ Information](#)

1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	39,818	15.2	5,528	55.4	5,628	56.6
16年 9月中間期	34,552	3.8	3,556	48.6	3,593	53.1
17年 3月期	73,140	-	9,074	-	8,956	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	3,536	64.9	44.31	44.29
16年 9月中間期	2,144	51.4	26.90	-
17年 3月期	5,108	-	62.95	62.95

- (注) 1. 持分法投資損益 17年 9月中間期 - 百万円 16年 9月中間期 - 百万円
17年 3月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 79,799,392株 16年 9月中間期 79,734,258株
17年 3月期 79,722,074株
3. 会計処理の方法の変更 有
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	103,331	76,217	73.8	952.98
16年 9月中間期	94,558	70,602	74.7	885.58
17年 3月期	100,745	73,044	72.5	915.37

- (注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 79,978,179株 16年 9月中間期 79,724,138株
17年 3月期 79,699,082株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	2,711	1,536	688	35,345
16年 9月中間期	4,087	780	747	30,148
17年 3月期	10,040	1,254	1,436	34,900

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	79,000	10,200	6,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 78円77銭

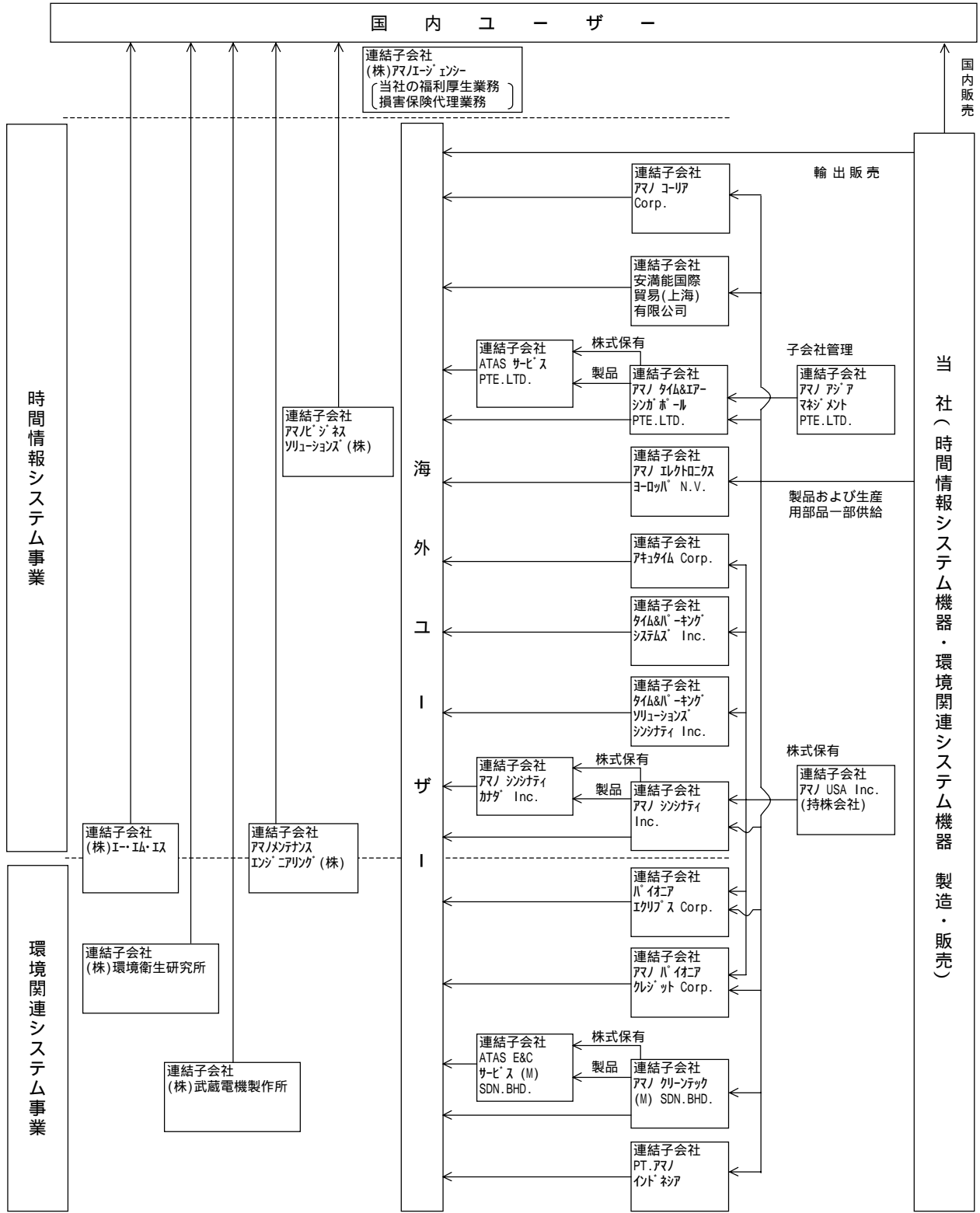
金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料の10頁~11頁をご参照ください。

(1) 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社32社で構成され、主として時間情報システム機器および環境関連システム機器の製造・販売を行っております。

主な事業の系統図は、次のとおりであります。

なお、当系統図での事業区分別位置付けは、各関係会社の主たる事業で区分して図示しております。



(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、創業以来、「人と時間」「人と環境」を企業テーマに掲げ、全事業活動の座標軸を顧客満足度に置き、販売・製造・開発部門をはじめ、全社員がお客様の声を聞く「顧客第一主義」を基本方針としております。

この基本方針のもと、顧客ニーズに適合した「人と時間」「人と環境」に関連する、さまざまな製品やシステム、サービス、ソリューションなどの提供を通じ、企業を支える「顧客、社員、株主、取引先、地域社会」の全ての人々に信頼・評価される企業をめざして事業活動を続けております。

また、当社およびグループ各社は、経営革新を推進し、強固な収益体質と業績の持続的成長により、企業価値の最大化をめざしております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する配当政策は最重要課題のひとつとして位置づけ、利益還元策として、普通配当年間18円（中間9円、期末9円）を安定的に継続実施し、さらに業績に応じた適正な成果配分、機動的な自己株式取得を行うことを基本としております。

配当は当面、配当性向35%以上を基準に決定するものとし、中期的には株主資本配当率2%以上を目標に努めてまいりたいと存じます。

当中間期の配当金につきましては、上記の方針に基づき当中間期の業績を勘案し、前中間期に比べ1株当たり普通配当4円増配の13円とさせていただきたく存じます。

内部留保金につきましては、既存事業の領域拡大・強化、成長事業分野への戦略的投資および研究開発活動のほかコスト削減、品質向上のための生産設備合理化など、経営体質強化のために有効投資してまいりたいと存じます。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社およびグループ各社は、アマノグループ4つの不変の戦略を継続しながら、時代の変化に対応し、変り続けることを伝統としています。

- (1) TIME & ECOLOGYの事業領域重視 / 本業強化
- (2) 得意な事業領域におけるニッチトップ
- (3) 不断のリストラ
- (4) キャッシュ・フローをベースとした経営

この4つの基本戦略をもとに、当社は2005年4月から3ヵ年の第3次中期経営計画をスタートさせました。

その概要は次のとおりであります。

【1】基本方針

「収益体質強化&持続的成長」を経営コンセプトとした第3次中期経営計画に基づき、新たな成長をめざして積極的な経営を行ってまいります。具体的には、以下の重点課題に取り組み、計画実現に注力してまいります。

営業力強化

- ・蓄積された顧客基盤（Accumulated Market）に、アマノグループが強みとする直販力のパワーアップで新たなマーケットの掘り起こし
- ・既存事業に係わる周辺事業の拡大と新規周辺事業の開拓
- ・グループ会社との連携を強め、グループの強みに根ざした新規事業の創出・育成
- ・全事業領域におけるサービス事業の拡大
- ・成長する中国市場の拡大と東南アジア市場の再構築

コスト競争力強化

- ・パーキング、環境事業の収益性のさらなる改善
- ・コスト競争力ある製品による差別化
- ・生産コスト削減（間接費、海外生産、海外調達、外注コスト）
- ・選択と集中によるグローバル商品開発（日本、米国、欧州、中国）
- ・販売費・一般管理費の効率化

【2】数値計画

- | | |
|---------------|-------|
| （1）連結売上高営業利益率 | 12%以上 |
| （2）ROE | 7.5% |
| （3）一株当たり利益 | 77円以上 |

連結経営目標

（金額：百万円）

	2006年3月期		2007年3月期		2008年3月期	
	金額	前年比%	金額	前年比%	金額	前年比%
売上高	79,000	8.0	79,000	-	84,000	6.3
営業利益	10,300	13.5	9,500	7.8	10,400	9.5
営業利益率	13.0%		12.0%		12.4%	
経常利益	10,200	13.9	9,300	8.8	10,500	12.9
当期純利益	6,300	23.3	5,600	11.1	6,300	12.5

注)上記2006年3月期の目標数値は、本日発表の上方修正値に置き換えております。

上記計画は、最終年度の2008年3月期に売上高840億円、営業利益104億円を計画しておりましたが、当期の業績見込みから売上高は1年、営業利益は2年、それぞれほぼ前倒し達成となる見込みのため、当期終了時に改めて経営計画を見直す予定であります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業倫理の重要性と経営の健全性を経営上重要な課題のひとつとして位置付け、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、公正で透明性の高い経営が企業価値を最大化することであると認識しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

取締役会は毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を審議・決定するとともに、業務の執行状況も報告され、迅速に経営判断のできる体制となっております。

さらにグループ企業のトップで構成される「グループ会社経営会議」を定期的を開催しており、各社の経営状況、利益計画の進捗を把握するとともに、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名が非常勤の社外監査役であります。監査役は、取締役会に出席するほか、社内の各種委員会や会議にも積極的に参加し、取締役の業務執行を監視できる体制となっております。

社外監査役と当社との利害関係はありません。また、内部監査につきましては、経理部門が会計監査および業務監査を実施しております。

会計監査人は、中央青山監査法人を選任しており、定期監査のほか、必要に応じて適宜アドバイスを受け、会計処理の透明性と正確性の向上に努めております。また、法律問題全般に関しましても、必要に応じて顧問契約先の法律事務所より助言と指導を受けております。

(会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況)

1. 当社は、2005年4月1日より経営と業務執行に関する機能と責任を分離・明確化し、意思決定の迅速化と経営の効率化を図るため、執行役員制度を導入しました。これにより、取締役の員数は19名から8名になりました。
2. お客様の個人情報データを正確かつ安全に取り扱うための個人情報保護に関する基本方針（コンプライアンス・プログラム）を2004年1月に制定し、また、個人情報を正確かつ安全に取り扱うための組織・管理体制、および教育プログラムを作成して、全役員、全社員に対する啓蒙活動に取り組んでまいりました。

当社は、これらを実践・推進するための組織、運営体制を確立し、一層信頼される企業をめざすべく、全役員、全社員が事業活動の推進や業務執行における法令遵守はもとより、企業倫理に基づく行動の徹底を図っております。

5. 投資単位の引き下げに関する考え方

当社は、株式投資単位の引き下げが株式市場で流動性を高め、個人投資家層の拡大を図る有効な施策の一つと認識しており、投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整えるために、2005年10月3日より、1単元の株式の数を1000株より100株へ引き下げいたしました。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、原油の高騰、原材料・資材の値上げ等の影響が懸念されたものの、企業収益の改善、設備投資の拡大、株価の上昇などを背景に、景気は順調に回復してまいりました。

このような経営環境下において当社は、本年4月からスタートした第3次中期経営計画に基づき、収益体質強化に向けグループ各社一丸となって、営業力強化と固定費削減、原価低減、生産性向上などコスト競争力強化に取り組んでまいりました。

当中間期の業績は、売上高 398 億 18 百万円（前年同期比 15.2%増）、営業利益 55 億 28 百万円（同 55.4%増）、経常利益 56 億 28 百万円（同 56.6%増）となりました。特別利益に固定資産売却益 3 億 4 百万円を含め 3 億 15 百万円を計上し、特別損失には、工場移転費用 1 億 76 百万円を含め 2 億 8 百万円を計上しました。その結果、中間純利益は 35 億 36 百万円（同 64.9%増）となりました。

なお、特別利益の固定資産売却益には、米国連結子会社の工場統合による、アナハイム工場の土地・建物の売却益を含んでおります。また、特別損失の工場移転費用は、同工場のオハイオ工場への移転に係る費用であります。

部門別の概況は、以下のとおりであります。

部門別販売の状況

（単位：百万円）

区 分	当中間連結会計期間 (平成 17 年 4 月～ 平成 17 年 9 月)		前中間連結会計期間 (平成 16 年 4 月～ 平成 16 年 9 月)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
(時間情報システム事業)		%		%		%
情 報 シ ス テ ム	6,745	16.9	5,785	16.7	959	16.6
時 間 管 理 機 器	3,539	8.9	3,553	10.3	14	0.4
ハ ^o -キック ^o システム	16,036	40.3	12,609	36.5	3,426	27.2
小 計	26,321	66.1	21,949	63.5	4,371	19.9
(環境関連システム事業)						
環 境 シ ス テ ム	8,291	20.8	7,554	21.9	736	9.8
ク リ ー ン シ ス テ ム	5,206	13.1	5,047	14.6	158	3.1
小 計	13,497	33.9	12,602	36.5	895	7.1
合 計	39,818	100.0	34,552	100.0	5,266	15.2

時間情報システム事業

- ・情報システム = 「就業・給与・人事・入室・食堂システム」
- ・時間管理機器 = 「タイムレコーダー・タイムスタンプ」
- ・パーキングシステム = 「駐車場管理機器・マネジメントサービス」

・情報システム

当事業部門は、国内では、労働基準監督署による就業時刻記録への指導強化が継続的に実施されていることに加え、入退出管理に対する需要も個人情報保護法の施行を背景として活発な需要が続き、業績は好調に推移しました。

就業システム分野は、前年同期比 4 億 50 百万円増収（11.0%増）入室システム分野は、3 億円増収（105.0%増）となりました。

特に、大手企業や自治体・官公庁等の新市場をターゲットとした大規模企業向け就業システムは、前年同期に比べ 1 億 20 百万円増収（29.0%増）と着実に広がりを見せております。また、入室システムは、商品ラインナップの強化など拡大する需要への先取りした対応により実績を伸ばしました。

品目別には、ターミナル機器は前年同期に比べ 21.1%増、ソフトウェアは 14.3%増、メンテ・サプライは 10.8%増とそれぞれ実績を伸ばしました。

海外の実績は、北米・アジアは微増にとどまりましたが、欧州は新製品投入等により需要が回復し増収、全体では 5 億 23 百万円（前年同期比 15.1%増）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は 67 億 45 百万円（前年同期比 16.6%増）となりました。

・時間管理機器

当事業部門は、国内では、景気回復に伴い僅かながら需要回復の兆しが見られるようになりました。このような市場環境の中、国内向け販売台数は、前年同期に比べパソコン用集計ソフト付タイムレコーダー「TimeP@CK」が堅調に実績を伸ばしたことにより増加しましたが、金額ベースでは集計機能付きタイムレコーダーの情報システムへの買い替え等により、僅かながら減収となりました。輸出は、北米・欧州向けが回復したことにより増収となりました。

海外の実績は、北米・欧州とも減収、アジア地域は台湾向けが回復し増収、全体では、14 億 90 百万円で前年同期比 11 百万増収（0.8%増）と微増にとどまりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は 35 億 39 百万円（前年同期比 0.4%減）となりました。

・パーキングシステム

当事業部門は、国内では、道交法改正により来年 6 月から違法駐車取締りが厳しくなることを見据えた駐車場需要の高まりや、高速道路の ETC に使われている DSRC（狭域無線）を活用した次世代型駐車場の試験的導入など、駐車場事業を取り巻く市場環境は急激に変化しております。このような市場環境の中、市場変化に対応した営業体制の強化に加え、駐車場システムの高度ネットワーク化や決済手段の多様化など市場ニーズを先取りしたシステム開発に注力してまいりました。

売上高は、首都圏・近畿圏を中心として新規需要が増えたことに加え、前期からの新札発行に伴う紙幣リーダーの交換需要が第1四半期まで続き、大きく実績を伸ばしました。

品目別には、システム機器は15億7百万円増収(23.6%増)、メンテ・サプライは10億16百万円増収(32.2%増)となりました。この内、メンテナンス部分は、紙幣リーダーの交換需要が大きく寄与し、前年同期に比べ54.0%増と大幅増収となりました。

また、国内グループ会社 株式会社イー・エム・エスが事業展開する駐車場の管理・運営受託事業も、前年同期比22.5%増と堅調に実績を伸ばしました。

海外の実績は、北米が精算機の需要拡大が続き前年同期比31.8%増、アジアは韓国の市場拡大が続き78.3%増、欧州は横ばいとなりましたが、全体では25億18百万円(40.0%増)と大幅増収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は160億36百万円(前年同期比27.2%増)となりました。

環境関連システム事業

- ・環境システム = 「汎用集塵機・大型集塵装置・粉粒体空気輸送システム・高温有害ガス除去システム・脱臭システム」「電解水生成装置」
- ・クリーンシステム = 「清掃機器・ドライケア清掃システム・マネジメントサービス」

・環境システム

当事業部門は、国内では製造業の設備投資が引き続き活発に推移し、自動車およびその関連企業をはじめとする幅広い業種にわたる需要拡大を追い風に、小型機を中心に汎用機部門が大きく実績を伸ばしました。

品目別には、前年同期に比べ汎用機は4億74百万円増収(17.7%増)、大型システムは1億14百万円減収(4.0%減)、メンテ・サプライは1億83百万円増収(12.7%増)となりました。大型システムの減収は、大型物件の減少によるものであります。

海外の実績は、中国をはじめとするアジア地域での日系企業からの需要が堅調に推移し、前年同期比39.9%増と大幅増収となりました。北米、欧州での当事業の実績はありません。

以上の結果、当事業部門の売上高は82億91百万円(前年同期比9.8%増)となりました。

・クリーンシステム

当事業部門は、国内では大型商業施設の出店が堅調に推移したことに加え、製造業の設備投資拡大に伴い、洗浄機を中心に実績を伸ばしました。

品目別には、前年同期に比べ清掃機器1.7%増、メンテ・サプライ3.3%増となりました。

海外の実績は、北米・欧州が横ばい、アジアは減収で、全体では16億13百万円(2.6%増)となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は52億6百万円(前年同期比3.1%増)となりました。

2. 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、税金等調整前中間純利益の増益を主な要因に、前連結会計年度末に比べ4億45百万円(1.3%)増加し、当中間連結会計期間末には353億45百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、27億11百万円と前年同期と比べ13億75百万円(33.7%)の減少となりました。これは、主に仕入債務の減少、法人税等の支払額の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、15億36百万円と前年同期と比べ7億56百万円(97.0%)の支出増となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出の増加、投資有価証券の売却・償還による収入の減少等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億88百万円と前年同期と比べ58百万円(7.9%)の支出減となりました。これは、主に自己株式の売却による収入によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成15年9月期中	平成16年3月期	平成16年9月期中	平成17年3月期	平成17年9月期中
株主資本比率(%)	75.6	75.5	74.7	72.5	73.8
時価ベースの株主資本比率(%)	63.7	76.6	74.6	95.0	136.2
債務償還年数(年)	0.3	0.3	0.3	0.3	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	149.8	165.7	184.1	255.8	85.1

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

3. 通期の見通しおよび会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、原油の高騰および原油高による原材料価格の上昇等の懸念が残るものの、「景気の踊り場脱却宣言」に見られるように、個人消費や輸出の堅調な回復、設備投資の増加などにより、景気と企業業績は引き続き順調に推移するものと期待されます。

このような経営環境の中で、当社およびグループ各社は連携を一層強化し、各事業における新市場の創出、顧客に密着した積極的な販売活動の展開、開発体制のグローバル化による高付加価値製品の提供、広範なソリューションサービスなどを推進するとともに、「収益体質強化&持続的成長」の実現に向けて取り組んでまいります。

下期の事業課題につきましては、第3次中期経営計画に基づき、以下の事業戦略を推進してまいります。

1) 時間情報システム事業

< 情報システム >

- ・ 大規模企業向け就業ソリューションビジネスの拡大
- ・ 自治体など公共市場への就業システムの提案推進
- ・ 個人情報保護法施行に伴い顕在化したドアセキュリティ（入室管理）市場の拡大

< 時間管理機器 >

- ・ パソコン用集計ソフト付タイムレコーダー「TimeP@CK」の機能拡充による多店舗、複数事業所への販売活動強化

< パーキングシステム >

- ・ 放置自転車問題により顕在化してきた駐輪場システム化市場への体制強化
- ・ 旧システムの更新促進強化
- ・ 拡大が続く管理・経営受託市場での営業力強化
- ・ 北米、ヨーロッパ、アジア各市場での営業力強化

2) 環境関連システム事業

< 環境システム >

- ・ 脱臭市場、工業用アルカリ洗浄水など環境対応市場に向けた商品力の強化
- ・ 顧客仕様対応製品の充実・強化による汎用機市場の拡大
- ・ 中国市場での営業、エンジニアリング体制強化

< クリーンシステム >

- ・ 大型スーパー、CVS（コンビニエンスストア）市場への顧客管理力強化
- ・ 中型店舗向け市場・ファクトリー市場への営業力強化
- ・ 需要が顕在化したソフトフロア市場への商品ラインアップ強化

以上により、通期の業績見通しにつきましては、売上高 790 億円、営業利益 103 億円、経常利益 102 億円、当期純利益 63 億円を見込んでおります。

また、期末配当金につきましては、従来予想の 11 円に対し、1 株当たり普通配当 2 円増配の 13 円を見込み、中間配当 13 円（前年同期比 4 円増配）と合わせ、年間配当金 26 円（中間 13 円、期末 13 円）とさせていただく予定でおります。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 18 年 3 月期	79,000	10,300	10,200	6,300
平成 17 年 3 月期	73,140	9,074	8,956	5,108
伸長率	8.0%	13.5%	13.9%	23.3%

(4)-1 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		対前連結 会計年度 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%		%	
流動資産	65,215	63.1	58,670	62.0	64,319	63.8	895
現金及び預金	35,345		31,423		34,900		445
受取手形及び売掛金	19,543		18,968		20,269		726
有価証券	18		27		26		7
たな卸資産	7,725		6,232		7,318		407
繰延税金資産	1,208		974		1,198		9
その他	1,519		1,194		748		770
貸倒引当金	145		150		142		3
固定資産	38,115	36.9	35,887	38.0	36,426	36.2	1,689
有形固定資産	(20,535)	(19.9)	(20,656)	(21.9)	(20,462)	(20.3)	(72)
建物及び構築物	11,400		11,586		11,712		311
機械装置及び運搬具	1,361		1,272		1,300		61
工具器具及び備品	1,586		1,253		1,305		280
土地	5,781		6,161		5,885		104
建設仮勘定	405		381		259		145
無形固定資産	(4,331)	(4.2)	(3,937)	(4.2)	(4,108)	(4.1)	(223)
営業権	1,732		2,013		1,806		74
ソフトウェア	1,440		1,515		1,344		95
ソフトウェア仮勘定	1,100		352		899		201
その他	58		55		57		0
投資その他の資産	(13,249)	(12.8)	(11,292)	(11.9)	(11,855)	(11.8)	(1,394)
投資有価証券	5,179		4,164		4,240		938
長期貸付金	636		285		502		133
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	272		290		302		29
差入保証金	1,061		1,187		991		70
繰延税金資産	2,002		2,199		2,139		136
長期預金	1,500		1,000		1,500		-
その他	2,882		2,471		2,491		390
貸倒引当金	284		305		312		27
資産合計	103,331	100.0	94,558	100.0	100,745	100.0	2,585

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		対前連結 会計年度 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%		%	
流動負債	21,158	20.5	18,631	19.7	22,078	21.9	919
支払手形及び買掛金	9,770		9,514		11,355		1,585
短期借入金	1,051		705		846		204
未払法人税等	2,288		1,452		2,921		632
賞与引当金	1,833		1,705		1,802		31
その他	6,214		5,254		5,152		1,061
固定負債	5,533	5.3	5,026	5.3	5,257	5.2	275
長期借入金	613		250		402		211
退職給付引当金	4,209		4,038		4,095		113
役員退職慰労引当金	613		628		674		60
繰延税金負債	44		60		42		2
その他	52		49		42		9
負債合計	26,692	25.8	23,657	25.0	27,336	27.1	643
(少数株主持分)							
少数株主持分	421	0.4	298	0.3	365	0.4	56
少数株主持分合計	421	0.4	298	0.3	365	0.4	56
(資本の部)							
資本金	18,239	17.7	18,239	19.3	18,239	18.1	-
資本剰余金	19,395	18.8	19,293	20.4	19,293	19.1	102
利益剰余金	40,697	39.4	36,049	38.1	38,296	38.0	2,401
その他有価証券評価差額金	328	0.3	135	0.1	105	0.1	223
為替換算調整勘定	1,409	1.4	1,628	1.7	1,649	1.6	239
自己株式	1,035	1.0	1,215	1.3	1,240	1.2	205
資本合計	76,217	73.8	70,602	74.7	73,044	72.5	3,173
負債・少数株主持分・資本合計	103,331	100.0	94,558	100.0	100,745	100.0	2,585

(4)-2 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減		前連結会計年度 要約連結損益計算書	
	(自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		(自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)				(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率	金 額	百分比
		%		%		%		%
売 上 高	39,818	100.0	34,552	100.0	5,266	15.2	73,140	100.0
売 上 原 価	20,955	52.6	18,798	54.4	2,156	11.5	39,291	53.7
売 上 総 利 益	18,863	47.4	15,753	45.6	3,110	19.7	33,848	46.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	(13,335)	(33.5)	(12,196)	(35.3)	(1,138)	9.3	(24,774)	(33.9)
販 売 費	11,003		10,433		569		20,985	
一 般 管 理 費	2,331		1,762		568		3,788	
営 業 利 益	5,528	13.9	3,556	10.3	1,971	55.4	9,074	12.4
営 業 外 収 益	(357)	(0.9)	(279)	(0.8)	(78)	28.1	(435)	(0.6)
受 取 利 息	39		29		9		59	
受 取 配 当 金	44		39		4		41	
そ の 他	274		210		64		333	
営 業 外 費 用	(257)	(0.7)	(242)	(0.7)	(14)	6.2	(553)	(0.8)
支 払 利 息	30		20		10		43	
営 業 権 償 却	160		160		-		320	
そ の 他	67		62		4		189	
経 常 利 益	5,628	14.1	3,593	10.4	2,035	56.6	8,956	12.2
特 別 利 益	(315)	(0.8)	(70)	(0.2)	(244)	347.6	(73)	(0.1)
固 定 資 産 売 却 益	304		1		302		2	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		49		49		57	
そ の 他	10		19		8		13	
特 別 損 失	(208)	(0.5)	(137)	(0.4)	(71)	52.0	(611)	(0.8)
固 定 資 産 除 却 損	31		15		16		63	
固 定 資 産 売 却 損	-		-		-		213	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		121		121		296	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		-		-		35	
工 場 移 転 費 用	176		-		176		-	
そ の 他	-		-		-		2	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	5,735	14.4	3,526	10.2	2,208	62.6	8,418	11.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,128	5.3	1,329	3.8	799	60.1	3,545	4.8
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-	-	-	355	0.5
少 数 株 主 利 益	70	0.2	52	0.2	18	34.6	119	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	3,536	8.9	2,144	6.2	1,391	64.9	5,108	7.0

(4)-3 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
		{自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日}	{自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日}		{自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日}
		金 額	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		19,293	19,293	-	19,293
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		102	-	102	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		19,395	19,293	102	19,293
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		38,296	34,671	3,625	34,671
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		3,536	2,144	1,391	5,108
利益剰余金減少高					
配 当 金		1,036	717	318	1,435
役 員 賞 与		98	48	50	48
(うち監査役賞与)		(7)	(4)	(3)	(4)
計		1,134	766	368	1,483
利益剰余金中間期末(期末)残高		40,697	36,049	4,648	38,296

(4)-4 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
		(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
		金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		5,735	3,526	2,208	8,418
2. 減価償却費		1,316	1,339	23	2,707
3. 退職給付引当金の増加額		112	57	55	114
4. 貸倒引当金の増加額(又は減少額())		28	5	22	4
5. 受取利息及び受取配当金		83	69	14	101
6. 支払利息		30	20	10	43
7. 為替差損益		5	23	18	28
8. 投資有価証券売却益		-	49	49	57
9. 投資有価証券売却損		-	121	121	296
10. 投資有価証券評価損		-	-	-	35
11. 固定資産売却益		304	-	304	-
12. 固定資産除却損		31	15	15	63
13. 固定資産売却損		-	-	-	213
14. 売上債権の減少額(又は増加額())		817	646	170	679
15. たな卸資産の減少額(又は増加額())		346	527	180	1,627
16. 仕入債務の増加額(又は減少額())		1,633	390	2,024	2,231
17. その他		196	493	297	4
小 計		5,446	4,949	496	11,630
18. 利息及び配当金の受取額		85	69	16	100
19. 利息の支払額		31	22	9	39
20. 法人税等の支払額		2,787	909	1,878	1,651
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,711	4,087	1,375	10,040
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 有形固定資産の取得による支出		736	731	4	1,499
2. 有形固定資産の売却による収入		533	6	526	139
3. 無形固定資産の取得による支出		772	742	29	1,590
4. 投資有価証券の取得による支出		590	48	541	676
5. 投資有価証券の売却による収入		-	508	508	1,275
6. 投資有価証券の償還による収入		22	300	277	300
7. 貸付けによる支出		0	84	84	-
8. 貸付金の回収による収入		6	12	6	22
9. 定期預金の預入れによる支出		-	-	-	500
10. 定期預金の払戻しによる収入		-	-	-	1,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,536	780	756	1,254
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入れによる収入		165	54	111	250
2. 短期借入金の返済による支出		110	65	45	208
3. 長期借入れによる収入		110	151	41	208
4. 長期借入金の返済による支出		117	145	27	201
5. 自己株式の取得による支出		43	17	25	42
6. 自己株式の売却による収入		350	-	350	-
7. 親会社による配当金の支払額		1,033	716	317	1,432
8. 少数株主への配当金の支払額		11	9	1	9
財務活動によるキャッシュ・フロー		688	747	58	1,436
現金及び現金同等物に係る換算差額		40	22	63	14
現金及び現金同等物の増加額		445	2,582	2,137	7,334
現金及び現金同等物の期首残高		34,900	27,565	7,334	27,565
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		35,345	30,148	5,197	34,900

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (イ)連結子会社の数 23社
主要な連結子会社名 「(1)企業集団の状況」に記載しております。
なお、タイム&キングソリューションズ シンシティ Inc. については、買収したことにより、当中間連結会計期間から連結子会社を含めることとしました。
- (ロ)非連結子会社の名称等 安満能軟件工程(上海)有限公司、アマノ・エレクトロニクス(株)、
I・I・I USA Inc.、I・I・I R&D ヨーロッパ N.V.、
アマノシステムズ九州(株)、アマノタイムシステムズ(株)、
アマノタイム&キング スペイン SA、アットパーク コリア CO.,LTD.、
アマノ マレーシア SDN.BHD. 以上9社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項

海外子会社の中間決算日は、6月30日(決算日は12月31日)であります。また、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表(財務諸表)を使用し、中間連結決算日(連結決算日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券 時価のあるもの…………… 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
" 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

デリバティブ ………………時価法

たな卸資産 ………………主として総平均法による原価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、当社及び国内連結子会社は法人税法に規定する方法と同一の基準により、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、当社及び国内連結子会社は法人税法に規定する方法と同一の基準により、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっております。

ただし、当社の市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間（３年）に基づく定額法、当社及び国内連結子会社の自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

また、米国連結子会社の営業権については、米国財務会計基準審議会基準書第１４２号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用しております。

(八)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、その期に帰属する支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、中間連結会計期間末要支給額の１００％を計上しております。

(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日（連結決算日）の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産又は負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日（連結決算日）の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ホ)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

会計処理の変更

固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を当中間連結会計期間から適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
有形固定資産の減価償却累計額 28,179 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 27,551 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 27,812 百万円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
主な販売費及び一般管理費 賞与引当金繰入額 1,211 百万円 退職給付費用 562 役員退職慰労引当金繰入額 44 貸倒引当金繰入額 11 給料手当 4,573 法人税、住民税及び事業税 税効果会計の適用に当たり 「簡便法」を採用しておりますの で、法人税等調整額を含めた金 額で、一括掲記しております。	主な販売費及び一般管理費 賞与引当金繰入額 1,119 百万円 退職給付費用 444 役員退職慰労引当金繰入額 45 貸倒引当金繰入額 25 給料手当 4,311 同 左	主な販売費及び一般管理費 賞与引当金繰入額 1,186 百万円 退職給付費用 888 役員退職慰労引当金繰入額 91 貸倒引当金繰入額 27 給料手当 9,785 _____

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係(平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 35,345 百万円 現金及び現金同等物 <u>35,345</u>	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係(平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 31,423 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,275 現金及び現金同等物 <u>30,148</u>	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 34,900 百万円 現金及び現金同等物 <u>34,900</u>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 百万円</th> <th>その他 百万円</th> <th>合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,939</td> <td>168</td> <td>4,108</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,901</td> <td>118</td> <td>2,019</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,038</td> <td>50</td> <td>2,088</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 百万円	その他 百万円	合計 百万円	取得価額相当額	3,939	168	4,108	減価償却累計額相当額	1,901	118	2,019	中間期末残高相当額	2,038	50	2,088	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 百万円</th> <th>その他 百万円</th> <th>合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,288</td> <td>168</td> <td>4,456</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,806</td> <td>109</td> <td>1,916</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,481</td> <td>58</td> <td>2,540</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 百万円	その他 百万円	合計 百万円	取得価額相当額	4,288	168	4,456	減価償却累計額相当額	1,806	109	1,916	中間期末残高相当額	2,481	58	2,540	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 百万円</th> <th>その他 百万円</th> <th>合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,251</td> <td>150</td> <td>4,402</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,011</td> <td>111</td> <td>2,122</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,240</td> <td>39</td> <td>2,280</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 百万円	その他 百万円	合計 百万円	取得価額相当額	4,251	150	4,402	減価償却累計額相当額	2,011	111	2,122	期末残高相当額	2,240	39	2,280																								
	工具器具備品 百万円	その他 百万円	合計 百万円																																																																							
取得価額相当額	3,939	168	4,108																																																																							
減価償却累計額相当額	1,901	118	2,019																																																																							
中間期末残高相当額	2,038	50	2,088																																																																							
	工具器具備品 百万円	その他 百万円	合計 百万円																																																																							
取得価額相当額	4,288	168	4,456																																																																							
減価償却累計額相当額	1,806	109	1,916																																																																							
中間期末残高相当額	2,481	58	2,540																																																																							
	工具器具備品 百万円	その他 百万円	合計 百万円																																																																							
取得価額相当額	4,251	150	4,402																																																																							
減価償却累計額相当額	2,011	111	2,122																																																																							
期末残高相当額	2,240	39	2,280																																																																							
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>642</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,445</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,088</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>350</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>350</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>51</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>133</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	642	百万円	1年超	1,445		合計	2,088		支払リース料	350	百万円	減価償却費相当額	350		1年以内	51	百万円	1年超	133		合計	184		<p>同 左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>466</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,074</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,540</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>407</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>407</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>33</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>129</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>162</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	466	百万円	1年超	2,074		合計	2,540		支払リース料	407	百万円	減価償却費相当額	407		1年以内	33	百万円	1年超	129		合計	162		<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>675</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,605</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,280</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>764</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>764</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>36</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>136</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>173</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	675	百万円	1年超	1,605		合計	2,280		支払リース料	764	百万円	減価償却費相当額	764		1年以内	36	百万円	1年超	136		合計	173	
1年以内	642	百万円																																																																								
1年超	1,445																																																																									
合計	2,088																																																																									
支払リース料	350	百万円																																																																								
減価償却費相当額	350																																																																									
1年以内	51	百万円																																																																								
1年超	133																																																																									
合計	184																																																																									
1年以内	466	百万円																																																																								
1年超	2,074																																																																									
合計	2,540																																																																									
支払リース料	407	百万円																																																																								
減価償却費相当額	407																																																																									
1年以内	33	百万円																																																																								
1年超	129																																																																									
合計	162																																																																									
1年以内	675	百万円																																																																								
1年超	1,605																																																																									
合計	2,280																																																																									
支払リース料	764	百万円																																																																								
減価償却費相当額	764																																																																									
1年以内	36	百万円																																																																								
1年超	136																																																																									
合計	173																																																																									

(5) 有 価 証 券

当中間連結会計期間末（平成17年 9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株式	2,037	2,525	488
(2) 債券	500	503	3
(3) その他	656	718	62
計	3,193	3,747	553

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 子会社及び関連会社株式	440 百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式	510 百万円
優先出資証券	500

前中間連結会計期間末（平成16年 9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株式	1,537	1,469	68
(2) 債券	500	504	4
(3) その他	1,111	946	164
計	3,148	2,920	228

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 子会社及び関連会社株式	244 百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	526 百万円
優先出資証券	500

前連結会計年度（平成17年 3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	231	443	211
	(2) 債券	500	504	4
	(3) その他	95	136	41
	小 計	827	1,084	257
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,305	1,237	67
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	590	578	12
	小 計	1,896	1,815	80
合 計		2,723	2,900	176

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 子会社及び関連会社株式	356 百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式	510 百万円
優先出資証券	500

(6) ティバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、末日現在に残高がないため記載を省略しております。

(2) 金利関連

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、末日現在に残高がないため記載を省略しております。

(3) その他

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、末日現在に残高がないため記載を省略しております。

(7) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）（単位：百万円）

	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,321	13,497	39,818	-	39,818
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	26,321	13,497	39,818	-	39,818
営業費用	21,158	11,977	33,135	1,154	34,290
営業利益	5,163	1,520	6,683	(1,154)	5,528
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	34,507	14,488	48,996	54,335	103,331
減価償却費	935	188	1,123	192	1,316
資本的支出	1,497	288	1,786	62	1,848

前中間連結会計期間（自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日）（単位：百万円）

	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,949	12,602	34,552	-	34,552
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	21,949	12,602	34,552	-	34,552
営業費用	18,582	11,401	29,984	1,010	30,995
営業利益	3,366	1,200	4,567	(1,010)	3,556
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	32,191	13,773	45,965	48,592	94,558
減価償却費	946	201	1,148	191	1,339
資本的支出	1,136	445	1,582	27	1,610

前連結会計年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）（単位：百万円）

	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	48,251	24,888	73,140	-	73,140
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	48,251	24,888	73,140	-	73,140
営業費用	39,365	22,562	61,928	2,137	64,065
営業利益	8,885	2,326	11,212	(2,137)	9,074
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	37,231	11,505	48,736	52,009	100,745
減価償却費	1,904	417	2,322	385	2,707
資本的支出	2,433	958	3,391	51	3,442

(注)1. 事業区分は次により、時間情報システム事業と環境関連システム事業に区分しております。
連結財務諸表提出会社における販売及びメンテナンスに係る組織ならびに活動から、販売活動費用が売上区分では把握できないため、内部管理上の事業区分によりセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
時間情報システム事業	情報システム	就業情報システム 給与計算システム 人事情報システム 食堂情報システム 入室情報システム 非接触ICカードソリューションシステムタイムレコーダー 就業/人事給与ASPサービス 時刻配信・認証サービス
	時間管理機器	PC接続式タイムレコーダー 時間集計タイムレコーダー 時刻記録タイムレコーダー 電子タイムスタンプ ナンバーリングマシン パトロールレコーダー
	パーキングシステム	時間料金計算機(タイムレジ) 自動料金精算システム 入出庫管理システム 駐車場管制システム 機械式立体駐車場管理システム インターネット駐車場情報案内サービス 駐車場総合マネジメントサービス
環境関連システム事業	環境システム	産業用掃除機 汎用電子集塵機 オイルミスト集塵機 ヒュームコレクター 大型集塵システム 脱臭システム 高温有害ガス除去システム 粉粒体空気輸送システム 環境設備監視/保全支援システム 電解水除菌洗浄システム アルカリ性電解水工業洗浄システム
	クリーンシステム	業務用掃除機 路面清掃機 自動床面洗浄機 高速バフイングマシン ドライケアフロアクリンリネスシステム カーペットフロアクリンリネスシステム 清掃ケミカル用品 清掃用具

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部等全社管理業務を行っている部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間	1,154 百万円
前中間連結会計期間	1,010 百万円
前連結会計年度	2,137 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期預金)及び管理部門に係る資産等であります。

当中間連結会計期間	54,335 百万円
前中間連結会計期間	48,592 百万円
前連結会計年度	52,009 百万円

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日） (単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	欧 州	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	33,295	1,612	4,268	643	39,818	-	39,818
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	770	41	185	89	1,087	(1,087)	-
計	34,065	1,653	4,453	732	40,906	(1,087)	39,818
営 業 費 用	27,730	1,423	4,367	681	34,202	88	34,290
営 業 利 益	6,335	230	86	50	6,703	(1,175)	5,528
資 産	37,747	2,274	7,511	2,334	49,867	53,464	103,331

前中間連結会計期間（自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日） (単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	欧 州	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,975	1,153	3,853	569	34,552	-	34,552
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	754	22	185	83	1,045	(1,045)	-
計	29,730	1,175	4,039	652	35,597	(1,045)	34,552
営 業 費 用	25,380	1,031	3,974	629	31,015	(19)	30,995
営 業 利 益	4,350	144	65	22	4,582	(1,025)	3,556
資 産	36,537	1,843	6,416	2,127	46,924	47,633	94,558

前連結会計年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日） (単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	欧 州	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	61,978	2,601	7,170	1,389	73,140	-	73,140
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,685	51	363	202	2,303	(2,303)	-
計	63,664	2,653	7,533	1,591	75,443	(2,303)	73,140
営 業 費 用	52,901	2,342	7,448	1,511	64,203	(137)	64,065
営 業 利 益	10,763	310	85	80	11,239	(2,165)	9,074
資 産	38,958	1,942	6,515	2,427	49,843	50,902	100,745

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア...シンガポール、マレーシア、韓国、中国

(2)北米.....アメリカ、カナダ

(3)欧州.....ベルギー

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部等全社管理業務を行っている部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 1,154 百万円

前中間連結会計期間 1,010 百万円

前連結会計年度 2,137 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び長期預金）及び管理部門に係る資産等であります。

当中間連結会計期間 54,335 百万円

前中間連結会計期間 48,592 百万円

前連結会計年度 52,009 百万円

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）（単位：百万円）

	アジア	北 米	欧 州	その他の地域	計
海外売上高	1,769	4,269	668	109	6,817
連結売上高					39,818
連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.4 %	10.7 %	1.7 %	0.3 %	17.1 %

前中間連結会計期間（自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日）（単位：百万円）

	アジア	北 米	欧 州	その他の地域	計
海外売上高	1,420	3,857	573	63	5,914
連結売上高					34,552
連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.1 %	11.2 %	1.6 %	0.2 %	17.1 %

前連結会計年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）（単位：百万円）

	アジア	北 米	欧 州	その他の地域	計
海外売上高	3,037	7,175	1,415	125	11,753
連結売上高					73,140
連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.2 %	9.8 %	1.9 %	0.2 %	16.1 %

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア.....シンガポール、マレーシア、韓国、中国

(2)北米.....アメリカ、カナダ

(3)欧州.....ベルギー

(4)その他の地域...中南米